



# 10/31 衆院選 あなたの要求に照らして 選挙に行こう

10月19日公示・10月31日投開票の日程で衆議院選挙が実施されます。あなた自身の要求に照らしあわせて必ず選挙に行きましょう。今号は1~3面で、私たちの要求と関連する選挙の課題について図表を使って紹介します。

## 与党と野党の政策対比表

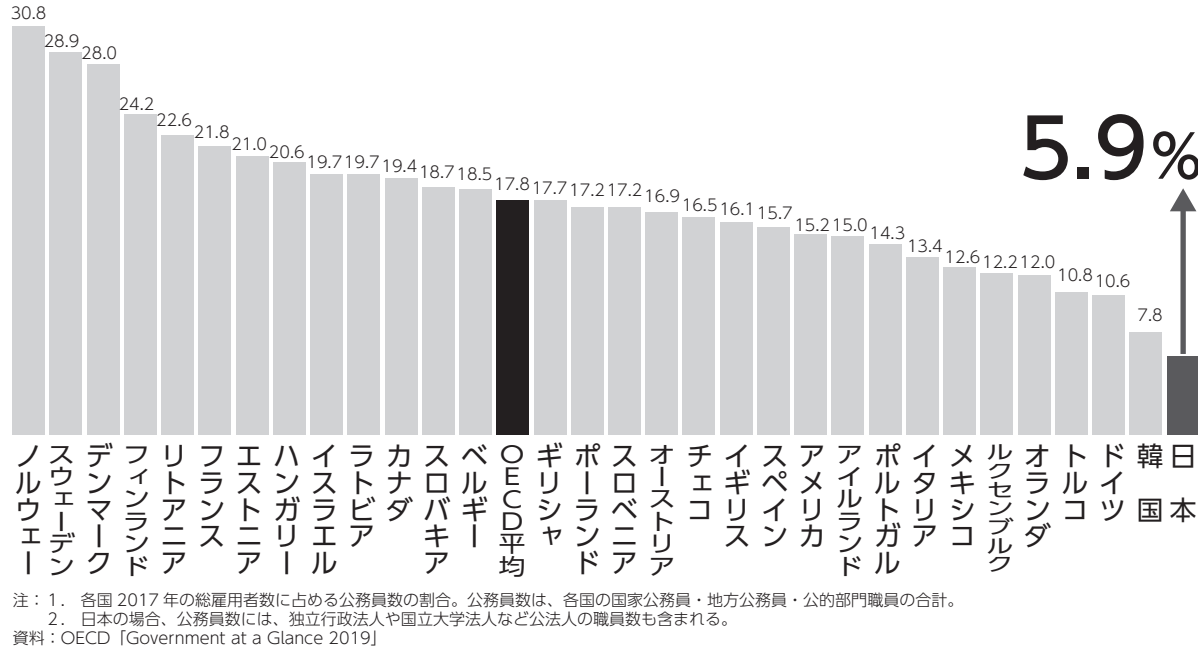
※高岡滋医師（神経内科リハビリテーション協立クリニック）が作成しツイートした表を参考に、市民連合と野党4党が結んだ共通政策から作成

課題	野党（立憲民主党・日本共産党・社会民主党・れいわ新選組）の共通政策	与党（自民党・公明党）の政策・実績
<b>公務員の処遇や定員、行財政・司法の体制に関する政策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エッセンシャルワーカー（公務員をはじめとする社会基盤を支えるために必要不可欠な仕事に従事する労働者）の待遇改善を急ぐ</li> <li>● 最低賃金引き上げや非正規雇用（公務職場で働く非正規職員も含む）の処遇改善により、ワーキングプアをなくす</li> <li>● 誰もが人間らしい生活を送れるよう、公的支援の拡充を図る</li> <li>● 消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、低所得層や中間層への再分配を強化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国家公務員の定員削減を5年間で10%実施していくことを決めた閣議決定に基づき、継続して定員削減に取り組んでいる</li> <li>● 「水道民営化」法を成立（2018年12月）させるなど公務・公共サービスの民営化を推進している</li> <li>● 消費税減税はせず、大企業・富裕層への優遇税制は見直さない</li> </ul>
<b>行政のあり方に関する政策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う</li> <li>● 内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森友問題で財務省の決裁文書の改ざんに関与させられ自殺した近畿財務局職員の赤木俊夫さんの妻・雅子さんが岸田文雄首相に再調査を求め手紙を出すも岸田首相は再調査しないと発言するなど、多くの疑惑の真相究明に後ろ向き</li> </ul>
<b>社会保障に関する政策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る</li> <li>● 社会保険料負担を見直し、低所得層や中間層への再分配を強化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 75歳以上で年収200万円以上を対象に医療費負担2倍化</li> <li>● 生活保護基準の引き下げ</li> <li>● 安倍・菅政権9年間で社会保障費を6兆円削減</li> </ul>
<b>コロナ対策に関する政策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める</li> <li>● 医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ</li> <li>● コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「病床削減推進法」強行採決</li> <li>● 「持続化給付金」「家賃支援金」再支給せず</li> <li>● GoTo、オリパラ強行で感染爆発を招く</li> <li>● 重症者以外「原則自宅療養」方針を撤回せず</li> </ul>
<b>ジェンダー平等に関する政策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 選択的夫婦別姓制度成立推進</li> <li>● LGBT 平等法推進</li> <li>● 性暴力根絶のための法整備</li> <li>● 議員間男女同数比（パリテ）推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「選択的夫婦別姓制度」国会審議先送り</li> <li>● 「LGBT 理解促進法案」の国会提出中止</li> </ul>
<b>憲法に関する政策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法を廃止</li> <li>● 憲法改悪反対</li> <li>● 平和憲法に基づき、外交努力で平和を実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法を強行採決</li> <li>● 安保法制を根拠に、アメリカの戦争に日本も参戦（集団的自衛権を行使）</li> <li>● コロナ禍に乗じた憲法改悪をねらう</li> </ul>
<b>核兵器に関する政策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 核兵器禁止条約を批准する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 核兵器禁止条約は批准しない</li> </ul>
<b>沖縄辺野古新基地に関する政策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元合意もなく、環境を破壊する辺野古新基地建設は中止する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本が費用負担し、辺野古新基地建設を推進する</li> </ul>



# 富裕層・大企業に集まる過去最大の富 労働者に分配する 政治の実現を

図表⑧ 日本の公務員数は OECD 最低、ノルウェーの5分の1以下  
(総雇用者数に占める公務員・公的部門職員数の割合)



注：1. 各国 2017 年の総雇用者数に占める公務員数の割合。公務員数は、各国の国家公務員・地方公務員・公的部門職員の合計。  
2. 日本の場合、公務員数には、独立行政法人や国立大学法人など公法人の職員数も含まれる。  
資料：OECD [Government at a Glance 2019]

図表⑨ 自公政権のもと金権腐敗による刑事事件等で辞任した大臣・国会議員

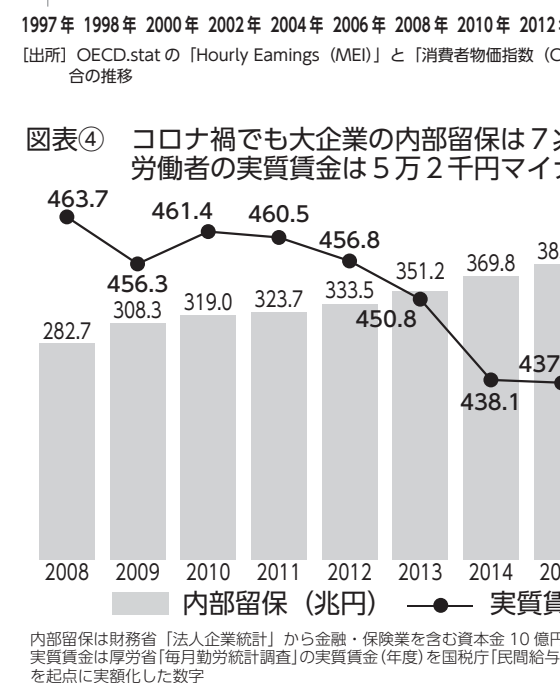
年	事件
2014年10月	・小淵優子経産大臣が政治資金疑惑で辞任 ・松島みどり法務大臣が公選法違反疑惑で辞任
2015年2月	・西川公也農水大臣が献金疑惑で辞任
2016年1月	・甘利明経済再生大臣が口利き疑惑で辞任
2019年10月	・菅原一秀経産大臣が公選法違反疑惑で辞任 ・河井克行法務大臣が買収疑惑で辞任
2019年12月	・秋元司元内閣府副大臣がカジノ汚職で逮捕
2020年6月	・河井克行元法務大臣と河井案里参議議員が公選法違反で逮捕
2021年1月	・吉川貴盛元農水大臣が収賄罪で在宅起訴

※肩書きは当時

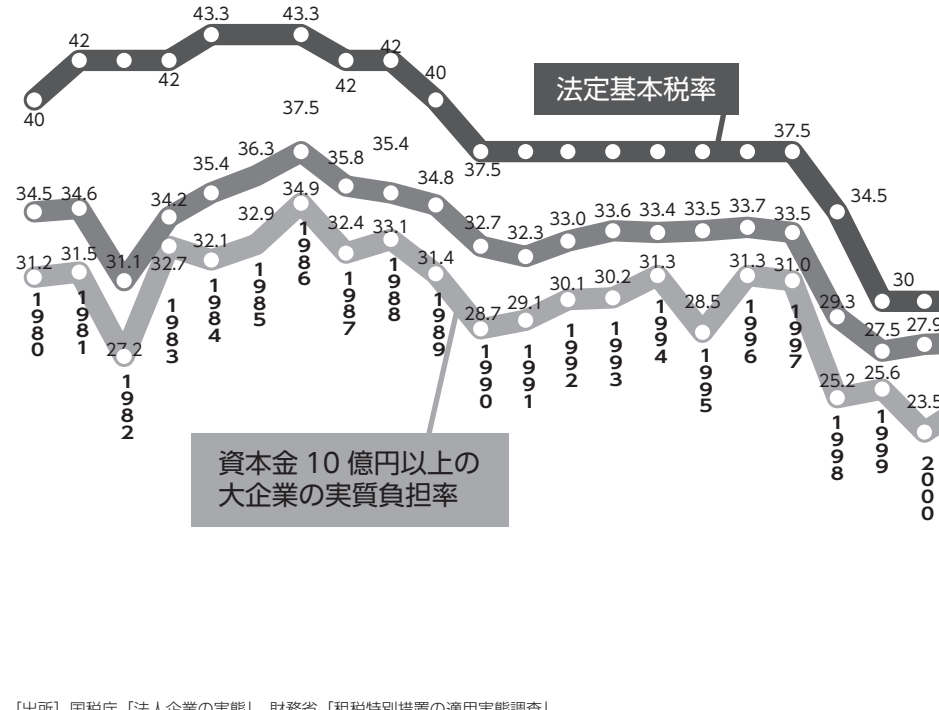
### 公示後でもできるこんな取り組み

- ◆ 支部や分会の機関紙でも、選挙に直接ふれなければ、通常行っている要求と政党・候補者とのかわりを宣伝することはできません。私たちの要求に各政党・候補者がどのような態度や政策を掲げているのかなど、労働組合の立場から職場に広げましょう。
- ◆ 自らの要求の「憲法改悪反対」「消費税率引き上げ反対」等にもとづく宣伝・署名行動などは、通常どおり実施できます。
- ◆ 電話による投票の依頼は自由です。公務員の「地位利用」にならない限り、電話での投票依頼は自由です。
- ◆ 自筆の封書による投票依頼も自由にできます。知人・友人や親戚など親しい人にあてた自筆の封書の中で、私用のついでに投票依頼や応援は自由にできます。
- ◆ 個々面談による投票の依頼も自由にできます。知人・友人などにたまたま出会ったときや、他の要件で人を訪ねた際に、投票依頼や応援依頼をすることは自由です。
- ◆ 演説会に参加し、政策への理解を深めましょう。個人演説会や政談演説会などに参加することはもちろん、知人・友人を積極的に誘うこともできます。
- ◆ 後援会への加入やカンパへの協力も自由にできます。国家公務員であっても後援会には加入できます。ただし、役員になることはできません。また、カンパに応じることは差し支えありません。

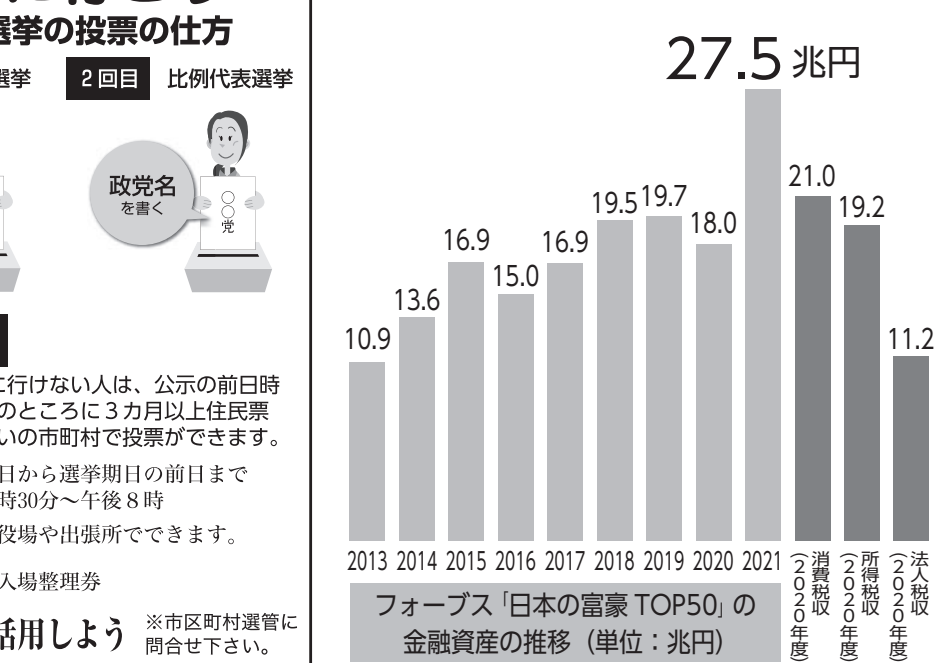
## 公務員の人数・人件費が主要国最低の日本 国民のための行政体制拡充、大幅増員を



図表④ コロナ禍でも大企業の内部留保は7兆円増  
労働者の実質賃金は5万2千円マイナス

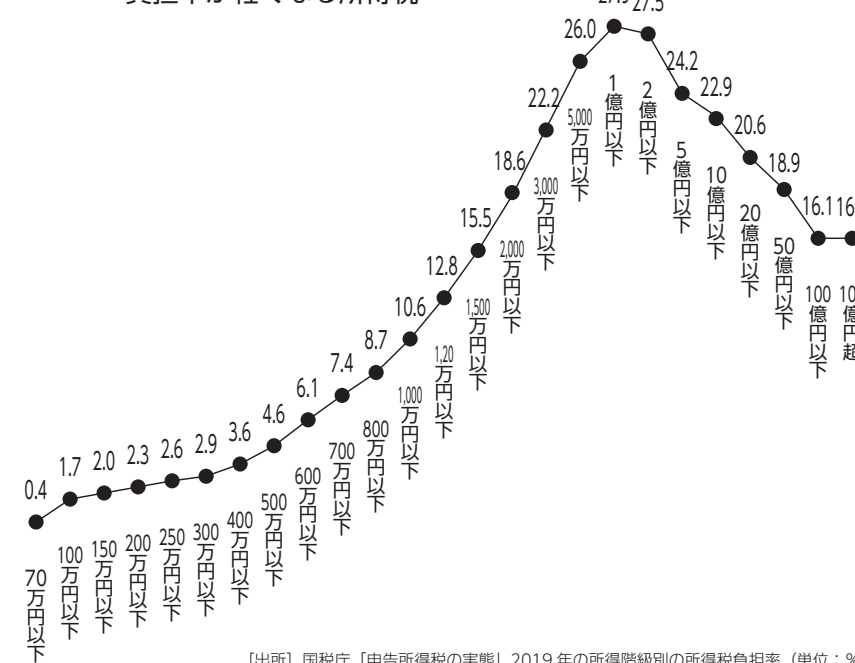


図表⑤ 大企業の法人税は小規模企業の53%



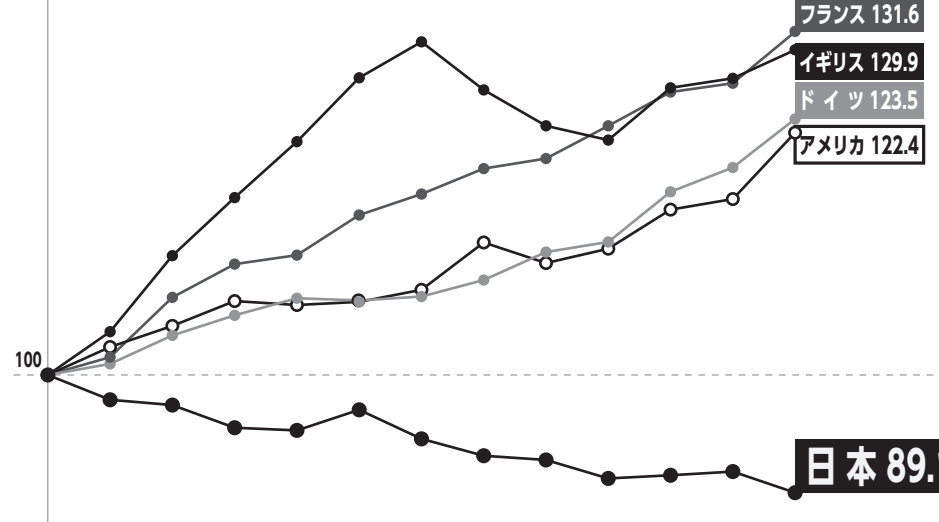
図表⑥ 富裕層上位50人の金融資産8年で2.5倍増 各税収超える

図表⑦ 年間所得が一億円を超えると負担率が軽くなる所得税



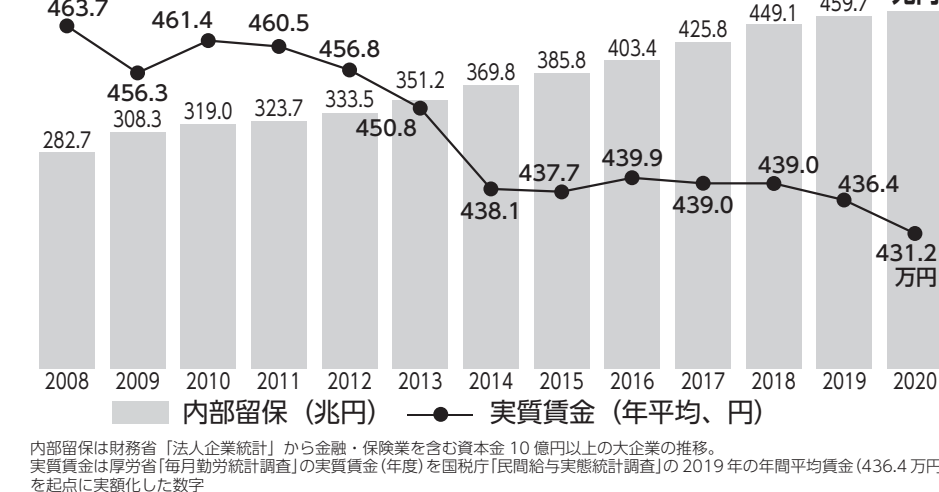
【出所】国税庁「申告所得税の実態」2019年の所得階級別の所得税負担率(単位：%)

図表③ 日本だけ賃下げ、コロナ禍でも賃下げ



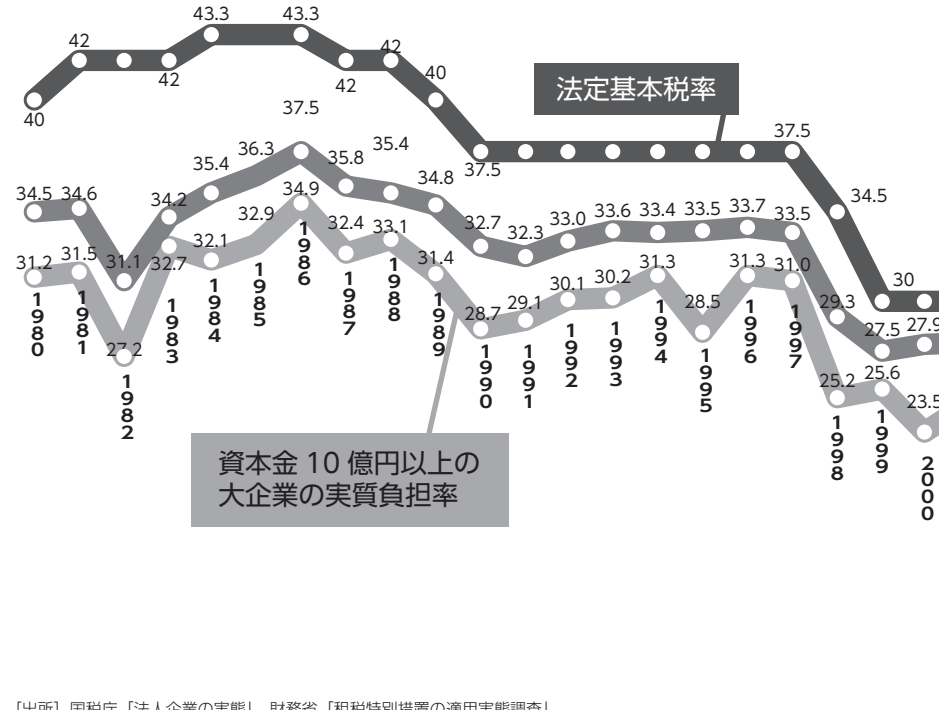
1997年 1998年 2000年 2002年 2004年 2006年 2008年 2010年 2012年 2014年 2016年 2018年 2020年  
【出所】OECD.statの「Hourly Earnings (MEI)」と「消費者物価指数 (CPI)」から実質賃金を算出し1997年を100とした場合の推移

図表④ コロナ禍でも大企業の内部留保は7兆円増  
労働者の実質賃金は5万2千円マイナス



内部留保は財務省「法人企業統計」から金融・保険業を含む資本金10億円以上の大企業の推移。  
実質賃金は厚労省「毎月勤労統計調査」の実質賃金(年度)を国税庁「民間給与実態統計調査」の2019年の年間平均賃金(436.4万円)を起点に実数化した数字

図表⑤ 大企業の法人税は小規模企業の53%



【出所】国税庁「法人企業の実態」、財務省「租税特別措置の適用実態調査」

## コロナ禍で貧困と格差がいつそう拡大 富裕層・大企業に応分の負担を

コロナ禍において貧困と格差が拡大している。労働者の実質賃金はOECD加盟国で日本だけ下がり、2020年には0.1年間で過去最低を記録しています(図表③)。

フーケンシアは15年連続で1000万人を超過して1年を通して動いても貧困状態に置かれる労働者が5人に1人以上(2020年)で1億6400万人に達しています。加えて、コロナ禍で平均月給92万人も減少し、コロナ禍による休業者も割合以上が正規労働者が占めるなど、とりわけ非正規労働者の生活悪化が深刻です。急いで法律の最低賃金1500円を実現する必要があります。

一方で、コロナ禍においても大企業は内部留保を7兆円増やして466.8兆円となっています(図表④)。直近2020年度の消費税収額は2兆円、この額は大企業の内部留保のわずか4.5%にすぎません。図表⑤にあるように、大企業の法人税負担は小規模企業の半分程度しかありません(図表⑥)。

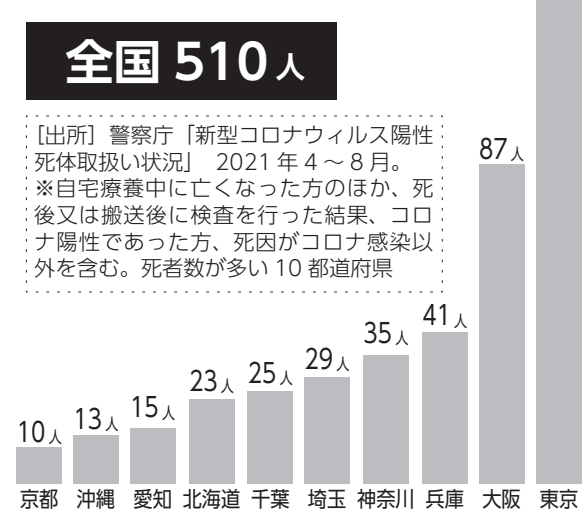
かえりえないような優遇税制が存在するからといって、小規模企業と同様の法人税負担を課税するべきです。図表⑥は富裕層上位50人の金融資産の推移です。富裕層上位50人もコロナ禍で資産を大幅に増やして2021年には27.5兆円と国の総収税を求め政治に変える必要があります。

所得税は、年間所得が一億円を超えると税率が下がってしまっています。富裕層の所得の多くは株式所得で、これに対する税率が15%と欧米に比べても低く抑えられているからです。富裕層に応分の負担を求め政治を変える必要があります。

## 多くの自宅死招いた医療崩壊 国民のいのちと健康まもる政治へ

新型コロナウイルスの感染爆発は、今年8月、自宅療養を強いられた患者は10万人を超えました。自宅療養の実態は、何の支援もなく、自宅療養であったため、適切な医療を受けられず、人口当たりの医師数は現在の日本の医師数は人口当たりの比較で、OECD加盟36カ国中32位で、主要7カ国(G7)で最下位です。医師数は36カ国の平均より14万人も少ないなど、医療従事者が不足しています。また、感染症病床数は1999年の30001から2019年の18888(半分程度)に激減。感染者を発見・隔離・保護して感染拡大を防ぐ保健所も1999年の800から2021年の400(半程度)に減少しています。加えて自公政権は直近の年間で医療・社会保障費を約6兆円削減(図表②)。今後も国立病院の命・健康を最優先にする政治に変える必要があら

図表① 自宅療養中の死亡および死後の検査でコロナ陽性が判明した死者数



図表② 消費税増税のうえに自公政権9年間で医療・社会保障費を5兆9640億円削減

年度	削減額 (億円)
2013年度	3000
2014年度	4000
2015年度	4700
2016年度	1700
2017年度	1400
2018年度	1300
2019年度	1300
2020年度	1300
2021年度	1300

給付費の削減	削減額 (億円)
2013～2021年度	3兆6000
2014～2018年度	2170
2015年度	1470
2018年度	1470



国公女性協 秋の全国代表委員会

勝ち取った不妊治療休暇

国公労連女性協は、9月25日(都内)で2021年秋の全国代表委員会をオンラインで開催し



した。8単組、2ブロック、6県国公からオンラインを含め37名が参加し、2021年度運動方針と統一要求、秋季年末闘争方針等を確立しました。

代表委員会では参加者から各組織のとりくみや職場実態等の報告がありました。

コロナ禍で運動・とりくみが進まず苦慮している組織が多かったものの討論では「不妊治療休暇新設などはコロナ禍でも女性協活動があったから勝ち取れた」「今回の制度新設、非常勤職員の産休等の制度改善は職場か

ら喜ばれている。次は職場でどうとりやすい状況を作っていくかが問題。そのためにも学習・周知が大事」「交流集会等については、家族の責任を

果たしやすい参加方法にしてみたい」等の意見が出されました。この間行ってきたオンラインでの会議開催については「オンラインにいても思うように参加者が集まらない」という発言に対して全厚生女性部代表から「女性部会議を毎月開催している。少しでも顔を見て話すこと、続

いのちと暮らしを守る市政へ 岡崎ふみのり氏を支援

戸 市長選挙

国公労連は、兵庫県国公からの要請をふまえて10月5日に開催した第6回中央執行委員会で、神戸市長選挙(10月17日告示、10月31日投票)に「市

民にあたたかい神戸をつくる会」が擁立し、立候補を決定した岡崎ふみのり氏の支援を決定しました。岡崎ふみのりさんは、兵庫県労連の事務局次長で労働者の雇用と権利を守る運動にとりくみ、公務員賃金の引き上げや定員削減計画撤回を国へ働きかけを行うなど、わた



岡崎ふみのり氏

したちの要求と一致するともに、病院の統廃合や病床削減に反対し、教育・子育て支援など、幅広い市民の声をきき、だれもが輝く神戸市政への転換を表明しています。

【第一特集】労働組合のなかのジェンダー平等  
(座談会)  
意思決定の場に女性を増やすことの意味  
……渡名喜まゆ子 全厚生本省支部執行委員 / 小畑雅子 全労連議長 / 伊吹五月 国公労連女性協議長(全労働) / 根本厚子 国公労連女性協スタッフ(全司法)  
「組合員一人一人の尊重」に根差して  
——新聞労連が進めるジェンダー平等の実現  
……吉永磨美 日本新聞労働組合連合・中央執行委員長  
海外の労働組合のなかのジェンダー平等のとらえ  
……布施恵輔 全労連事務局次長・国際局長  
「呪いの言葉」を解くこころのストレッチ  
……上西充子 法政大学キャリアデザイン学部教授

【第二特集】行政の私物化を終わらせる  
民主主義を棄損する行政私物化  
——コロナ禍で重要性が増す公共セクターの充実を  
……中野晃一 上智大学教授  
デジタル庁設置は行政の公正・中立性をゆがめる  
——行政組織の在り方と公務員制度からの検証  
……晴山一穂 専修大学名誉教授  
赤木俊夫さんの命を奪った「森友学園」  
決裁文書改ざん・総務省接待問題・経産省若手キャリア官僚腐敗を考える  
……飯塚盛康 全経産業労働組合執行委員



KOKKO 44号  
1400円+税  
購読申し込みは info@kokko.or.jp

【特集】2021年人事院勧告  
人事院勧告  
別冊発行号 KOKKO  
1400円+税  
・2021年人事院勧告等の分析と批判 …… 国公労連 調査政策部  
・労働組合の声明・談話  
・2021年人事院勧告の取扱い等に関する要求書  
・2021年人事院勧告  
・2021年人事院勧告関連資料  
・人事院勧告の歴史の変遷  
購読申し込みは info@kokko.or.jp